

2023

4/25
TUE

No.

380

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

高金利に試される金融システム「耐性」

「嵐の前の静けさ (Calm before the storm)」 –。インフレ圧力が予想より根強く、中銀の引き締め長期化に金融ストレスが強まり、金融安定性リスクが急速に高まっている。3月の銀行危機は大惨事に至らず短期に収束した感あるもインフレ高止まりと米FRB「raise & hold (より高く、より長く)」戦略と潜在的な銀行不安に伴う与信環境タイト化が蓄積された脆弱性と錯綜しつつ市場の楽観論と国際金融システムの耐性が試されようとしている。

利上げに高まる金融ストレスと不安連鎖

1ヶ月が経過した今、大西洋の両岸で起きた短期だが激しい銀行危機は、大惨事を引き起こすことなく立ち消えとなったようだが、「銀行が家計及び商業用融資をさらにタイト化し、憂慮すべき結果を招く可能性があることは、天才でなくとも理解できるだろう。とりわけ、銀行融資に依存している商業用不動産はとりわけ厄介な状況にある (It does not take a genius to figure out that banks are likely to tighten up further on household and commercial lending, potentially with alarming consequences—Bank-reliant commercial real estate is in a tricky spot in both regions.)」 –。

英FT紙の気鋭のマーケット編集委員ケイティ・マーティン (Katie Martin) 女史が英FT紙4月15日電子版『Banks crisis looks short but lessons must be more enduring (銀行危機は短期に見えるが、教訓は永続的であるべき)』と題してこう喝破した。

米国でシリコンバレー銀行とシグニチャー銀行の突然の破綻と欧州ではクレディ・スイスの信頼喪失は中銀の金融引き締めと金融環境タイト化が蓄積された脆弱性と交錯することの危険性を改めて再認識させた。そこにSNS等ソーシャルメディアを通じた急速な情報拡散と新たな技術によって当初は米銀行業界固有のものと思えた出来事が一気呵成として世界中の銀行や金融市場に伝染しリスク資産の下落に繋がった。

だが、SVBが破綻した3月10日以降、米S&P500指数は何事もなかったように他国の株価を引き離すように約7%上昇した。政策当局のシステミックリスク阻止への力強い危機対応により市場不安は短期に収束した。米国では銀行規制当局が破綻した2つの銀行の預金保険対象外預金の保証拡充で銀行ターム・ファンディング・プログラム (BTFP) を活用し追加の流動性供給策を講じ、スイス中銀はクレディ・スイスに緊急流動性を支援、国の支援下で大手UBSが速攻買収となった。

しかし、「嵐の前の静けさ (Calm before the storm)」かもしれない。市場センチメントは依然として不安定であり、投資家が金融システムの根本的な健全性を再評価する迄、多くの銀行が依然として強いストレスにさらされ続ける。

米商業用不動産の銀行融資7割が中小銀行

もちろん、今回のエブリシングバブル崩壊に伴う忍び寄る金融危機の聲音は08年の世界金融危機と趣を異にすることは言うまでもない。

だが、「金融システムは、金融政策の引き締めによって引き起こされるストレスによって試されている。今後のリスクは、この状況が金融システムにさらなるストレスを生み出す可能性があるということだ」 (IMF世界金融安定化報告) –。

IMF (国際通貨基金) は4月11日公表の「国際金融安定性報告書 (The Global Financial Stability Report)」 (GFSR) 第1章『A Financial System Tested by Higher Inflation and Interest Rates (高インフレ高金利に試される金融システム)』において、「国際金融システムの耐性が幾度となく試されており、金融安定性リスクが急速に高まっている。銀行部門における最近の混乱は、金融政策の引き締めと金融環境のタイト化が世界金融危機以降、蓄積された脆弱性と交錯する際に生じる課題を改めて強く認識させる」と警告している。

その金融ストレスと危機再燃で懸念されるのが米商業用不動産 (CRE) であり、3月の米商業用不動産ローン残高は2013年2月10年ぶりに前月比-0.6%とマイナスとなったが前年比では3184億ドルも増加し、リーマン危機時を遥かに上回る膨張が続いている。

米抵当銀行協会 (3月15日公表) データによれば、米商業用不動産の融資残高は4兆4000億ドル (約583兆円)、うち銀行融資の割合が4割を占め、そのうち中小銀行の割合が71%と高く、景気悪化に伴う与信環境のタイト化が懸念される。因みに、償還期限を迎える融資は2023年に7280億ドル、24年に6590億ドルの償還が予定されている。中小銀行の与信環境タイト化が膨張した商業用不動産融資で蓄積された脆弱性と金融システムの耐性を試そうとしている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)1-3月期国内総生産(GDP)速報値
27日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+2.0%) アトランタ連銀の経済予測モデル「GDPNow」の4月18日時点の予測によると、前期比年率+2.5%。住宅市況は順調だが、3月ISM製造業の数値は悪化しており、1-3月期の経済成長率は10-12月期を下回る可能性がある。



(日)日本銀行金融政策決定会合
28日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

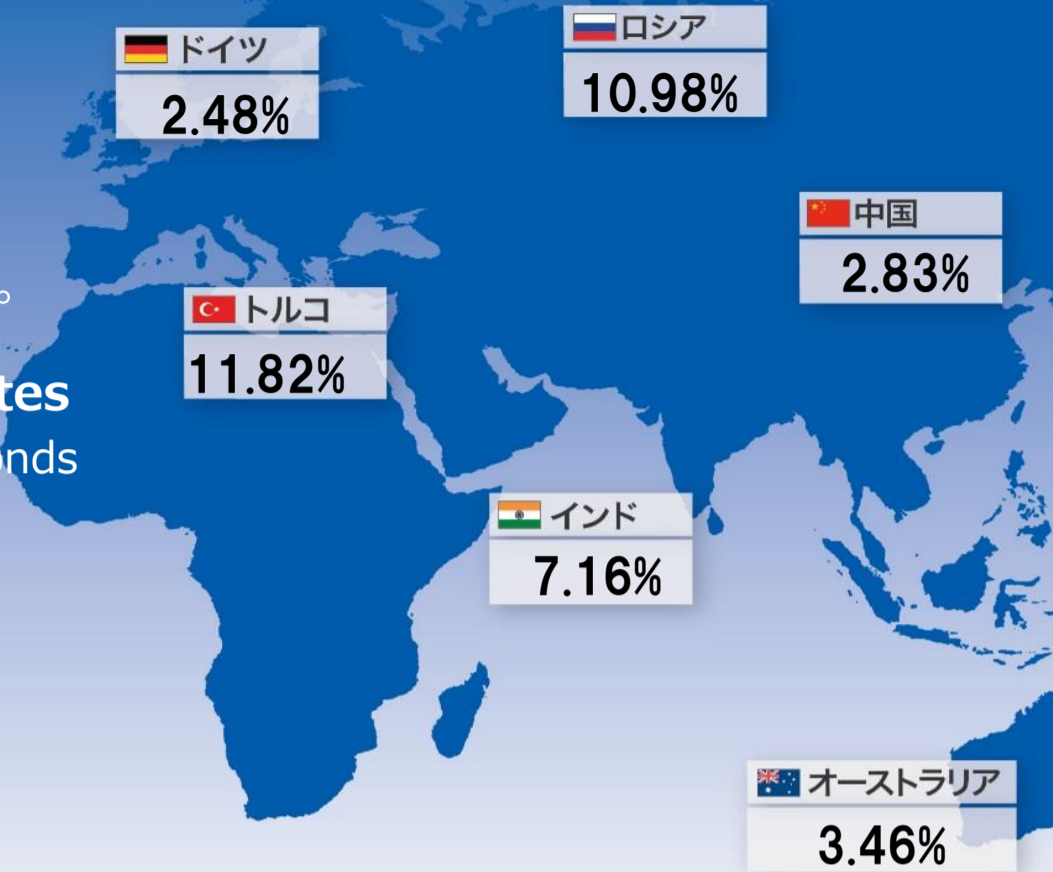
(予想は、金融政策の現状維持) 4月10日に行われた植田新総裁の会見では、現在の大規模な金融緩和策を継続することが適当と述べている。また、18日には日銀による国債の買い入れは、2%の物価安定の目標を実現するという金融政策運営上の必要から実施していると述べており、金融政策の枠組みがただちに修正される可能性は低いとみられる。



(欧)1-3月期ユーロ圏域内総生産速報値
28日(金)午後6時発表予定

(10-12月期実績は前年比+1.8%) S&Pグローバルユーロ圏総合PMIは1月から3月まで50超を記録。経済活動の活発化は、主にサービス部門の力強い伸びによるもの。一方、高インフレと借入れコストの上昇によって家計は圧迫されているため、域内経済成長の大幅な伸びは期待できない。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

ウクライナへの農業支援で一致 = 食料安保強化へ G7農相会合開幕—宮崎

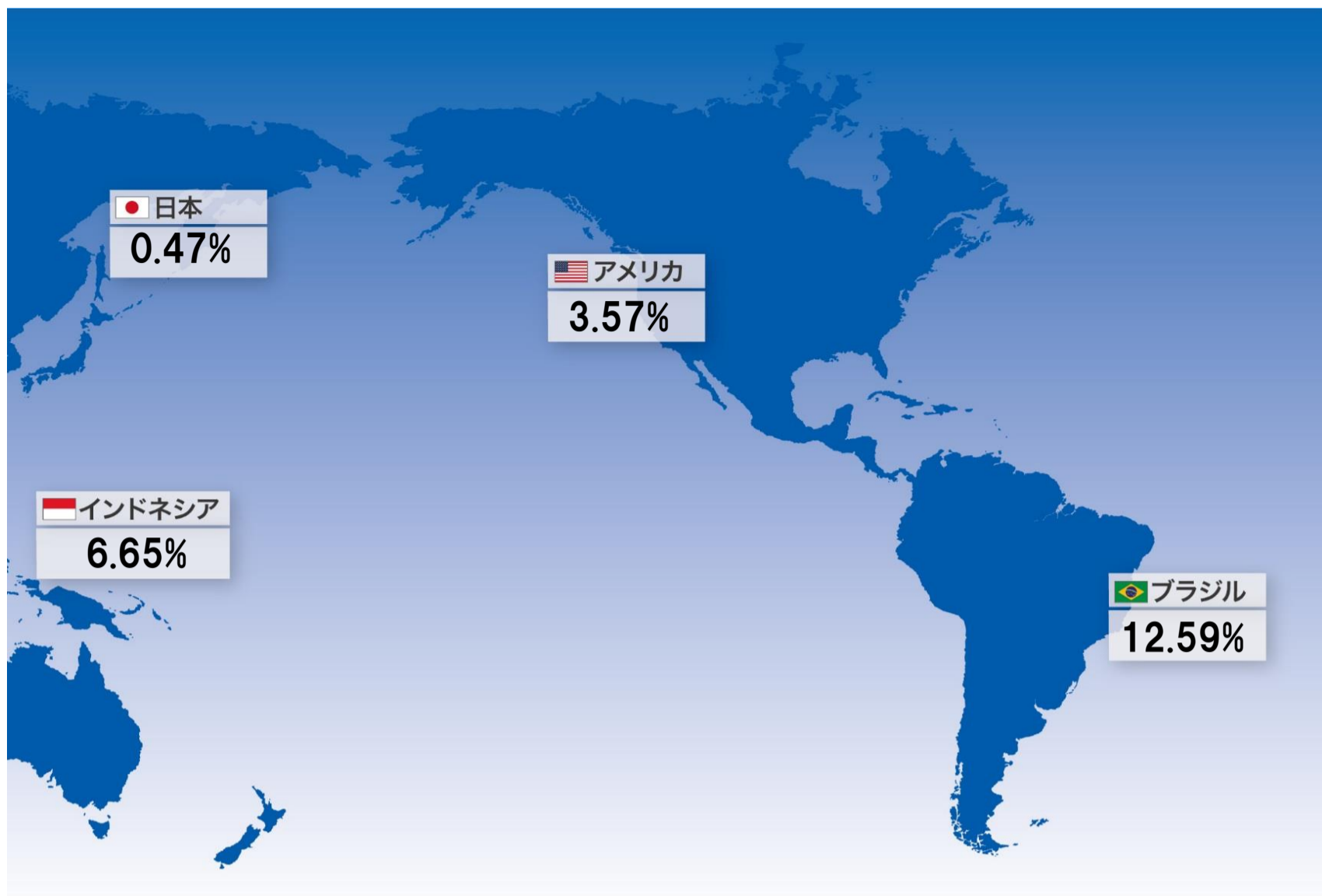
2023年4月22日

先進7カ国（G7）農相会合が22日、宮崎市で開幕した。初日は食料安全保障の強化策を討議したほか、ロシアによる侵攻が続くウクライナのソルスキー農業政策・食料相がオンライン形式で参加。G7農相は、農業生産や穀物輸出が混乱に陥っているウクライナへの支援を継続することで一致した。議長を務めた野村哲郎農林水産相は記者団の取材に応じ、ウクライナの農地や農業インフラがロシアにより破壊されたと指摘。戦後復興に向け畑地かんがいの技術を提供するなど、「日本も支援をしていくと申し上げた」と語った。G7農相は23日も、ロシアの侵攻を機に世界的に食料供給が不安定化している現状を踏まえ、食料安保の強化に向けた方策を協議。討議終了後に、生産性向上と持続可能性の両立を目指す閣僚声明と、行動指針「宮崎アクション」を採択する見通しだ。野村氏は22日、開幕に先立ち、カナダのビボ―農業・農産食料相と個別に会談。同国からの農産品や生産資材の供給を維持するため、定期的に対話することで合意した。G7農相会合の国内開催は2016年の新潟市以来となる。この日はG7労働雇用相会合も岡山県倉敷市で開幕。「人への投資」をテーマに各国が意見を交わし、デジタル分野などで人材が不足している課題を踏まえ、リスキリング（学び直し）の重要性について認識を共有した。（C）時事通信社

「質の高い直接投資」促進へ = 途上国の経済安保強化で連携—G7

2023年4月22日

日米欧の先進7カ国（G7）が、新興・途上国の雇用創出などにつながる「質の高い直接投資」の促進に向けて連携する方向で調整していることが22日、分かった。返済負担のある融資ではなく、外国企業などによる直接投資で自立を支援し、持続的な経済成長につなげたい考え。来月11～13日に新潟市で開催されるG7財務相・中央銀行総裁会議で議論される見通し。巨額債務を負わされて重要インフラなどを支配下に置かれる「債務のわな」を防ぎ、経済安全保障を強化する狙いがありそうだ。今回のG7で議長国を務める日本は、新興・途上国を巻き込んだ経済安保の強化を優先課題の一つに掲げている。経済圏構想「一帯一路」を掲げる中国が巨額支援を通じて相手国への影響力を強めていることへの警戒感が背景にあるとみられる。経済安保を巡り、G7は今月中旬に米ワシントンで開かれた財務相会議で、脱炭素化に貢献する「クリーンエネルギー」関連製品の加工や製造などの供給網（サプライチェーン）を強化する方針を表明。アフリカなどの低・中所得国がサプライチェーンで重要な役割を果たせるよう環境を整備する。（C）時事通信社



金利データ：2023年4月21日更新
 ニュース提供：時事通信社

ウクライナ、TPP加入の意向 = 年内交渉開始に期待—通商代表が言及

2023年4月22日

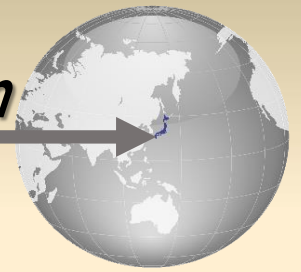
【ワシントン時事】ウクライナ政府が年内に、日本やカナダなど11カ国による環太平洋連携協定（TPP）への加入を申請する意向であることが21日分かった。ウクライナのタラス・カチカ経済副大臣兼通商代表が同国メディアに語った。英国に続いてウクライナも加われば、TPPは太平洋の枠組みを超える巨大経済圏となる。インタファクス・ウクライナ通信によると、カチカ氏は今月中旬に米商工会議所が主催した経済関連のイベントに合わせてワシントンを訪問した際、ウクライナ政府がTPP加入申請の方針を近く決定する予定だと明らかにした。早ければ今夏に、TPP参加国から加入交渉開始に向けた通知を受け取る可能性があるという。カチカ氏は、ウクライナのシュミハリ首相とカナダのトルドー首相が今月中旬に、改定された自由貿易協定（FTA）に関する共同宣言に署名したことに言及。TPP参加国であるカナダとの経済関係強化により、ウクライナがTPPに加入する弾みになると期待を示した。ウクライナのTPP加入には、ロシアによる軍事侵攻で打撃を受けた自国経済の復興・復旧を加速させる狙いがあるとみられる。カチカ氏は英国の申請から加入決定まで約2年を要したことに触れ、ウクライナはより早くTPPに加入できるとの見方を示し

た。TPPには現在、中国、台湾、エクアドル、コスタリカなどが加入を申請している。（C）時事通信社

「責任ある大国」の役割を = 訪中にらみ対話促す—米財務長官

2023年4月21日

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は20日、覇権争いが激化する米中の経済安全保障をテーマにワシントンで講演した。国際秩序に反して不公正な経済慣行を繰り返す中国に対して「責任ある大国」の役割を果たすよう要求。自身の訪中計画を踏まえ、対立のエスカレートを回避する対話の重要性も訴えた。イエレン氏は「競争と協調」を基本とするバイデン政権の対中政策を説明。(1)米国と同盟国の安全保障の確保と人権侵害の阻止(2)ルールに基づく国際経済秩序の推進(3)気候変動や債務問題などグローバルな課題での協力の3点を目標に掲げた上で、「米中は両国と世界の利益のために可能な限り協力すべきだ」と強調した。中国の習近平政権3期目の新体制発足を受け、イエレン氏は「適切な時期」に訪中する意向を表明した。一方、対中競争に経済的な代償が伴うとしても「米国と同盟国の安全保障を守ることをためらわない」と主張。新疆ウイグル自治区での強制労働問題や知的財産権侵害といった中国を巡る懸念に関し、譲れない一線を明確に示した。（後略）（C）時事通信社



3月CPIは政府支援策で伸び率横ばいに

総務省が4月21日に発表した3月の消費者物価指数（CPI）は総合指数が前年同月比3.1%の上昇。19カ月連続のプラスとなったが伸び率は横ばいだった。政府の電気・ガス代の抑制策で、エネルギーが3.8%下がった。なお、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は1981年12月に次ぐ3.8%のプラスとなっている。

日経平均は強含み、円安や半導体株高が支援

強含み。米連銀総裁のタカ派発言で米金利が上昇する中、為替の円安が大きな支援要因になった。概ね予想通りとなった米金融決算や中国経済指標の改善も後押し。台湾積体回路製造（TSMC）やディスコの半導体企業の決算が想定程には悪くないとの見方が買い戻しに拍車をかけた。週末は米経済指標の下振れが重しとなり、ザラ場の年初来高値を更新した後は上昇一服感が台頭した。

日経平均、今週は神経質な展開か、主力企業決算や日銀金融政策決定会合に注目

神経質な展開か。主力企業の決算発表が本格化する。個別株物色が中心で週半ばまでは指数の方向感が出にくいだろう。週末は日本銀行の金融政策決定会合と植田総裁の会見がある。現状維持が大方の予想だが6月会合での修正を匂わせる可能性もあり、週末にかけては売り優勢となりそうだ。米IT大手の決算もあり、景気後退懸念が強まれば為替の円高と共に株安の展開が想定される。

10年債利回りはやや弱含み、米長期金利に追随して週後半に反落

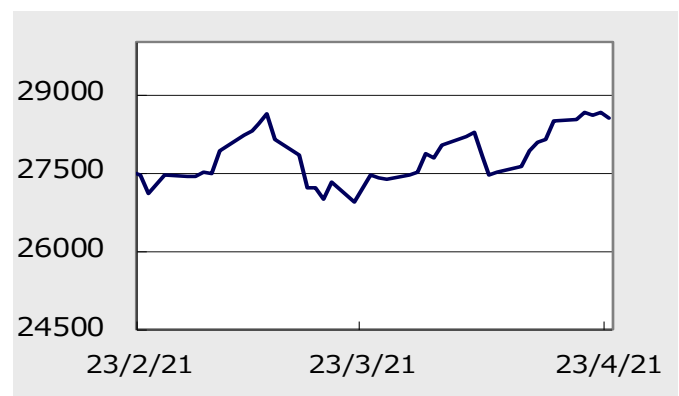
利回りはやや弱含み。米経済指標の改善や米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言で前週末の米長期金利が上昇し、週初の日本国債利回りは大きく上昇した。しかし、木曜日に米国経済の減速懸念で同日の米長期金利が反落すると、金曜日に日本の10年国債利回りも大きく反落し、週間でやや弱含みとなった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国の5月追加利上げ観測がやや和らぐ

利回りは横ばいか。米国の1-3月の国内総生産（GDP）デフレーターや個人消費支出（PCE）価格指数、週次の新規失業保険申請件数でインフレ率の低下傾向、労働需給の緩和傾向が確認されるだろう。5月米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ観測がやや和らぎ、日本国債利回りは横ばいへ。

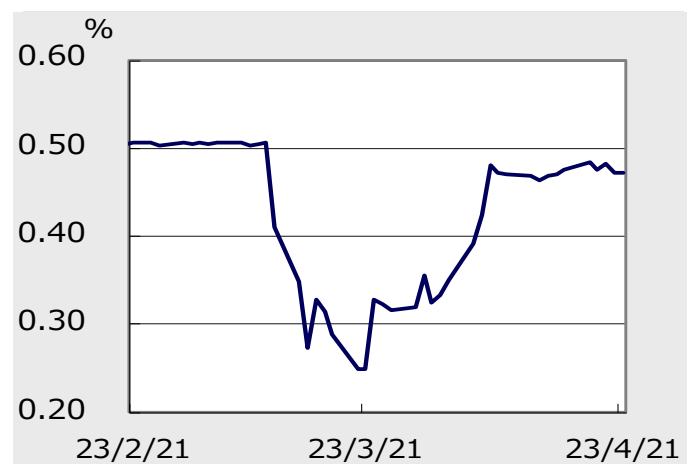
発表日	期間	指標名
4月 28日	04月	日銀金融政策決定会合
4月 28日	03月	有効求人倍率
4月 28日	03月	失業率
4月 28日	03月	鉱工業生産指数

日経平均株価

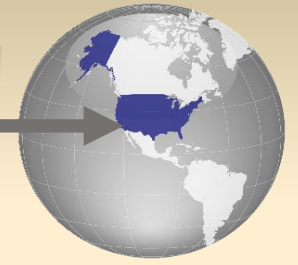


日経平均週末終値	28564.37 円
想定レンジ	27500 ~ 29300 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.47 %
想定レンジ	0.465 ~ 0.485 %



住宅着工件数は減少も市場想定は上回る

米商務省が4月18日に発表した3月の住宅着工件数は142万戸となり、2月から0.8%減少している。市場予想の140万戸は上回ったものの、集合住宅の減少が全体の下げ要因に。一戸建ての着工件数は86万1000戸となり、前月比2.7%の増加であった。

米国株はもみ合い、中国GDPなどは支援材料に

もみ合い。中国の1-3月期国内総生産（GDP）が1年ぶり最大の伸びを記録し、世界経済への悲観的見方が後退する形となった。一方、年内の利下げ観測が後退する方向となり、上値は抑制された。中堅銀行破綻以降の預金の減少が明らかになって金融不安が再燃する場面もあったほか、予想を下回る経済指標が目立ったこともマイナス視される。

米国株、今週はもみ合いを予想、主要企業の決算に注目

もみ合いを予想。翌週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えており、大きな方向感を生じにくいだろう。一方で主要企業の決算発表が佳境を迎えることになるため、決算を受けた個別物色の動きは強まりそうだ。仮に主要ハイテク株の決算が軒並み悪化すれば、相場への影響も懸念されるが、こうした流れは想定しにくいだろう。

10年債利回りは上昇、経済指標改善で早期利下げ観測後退

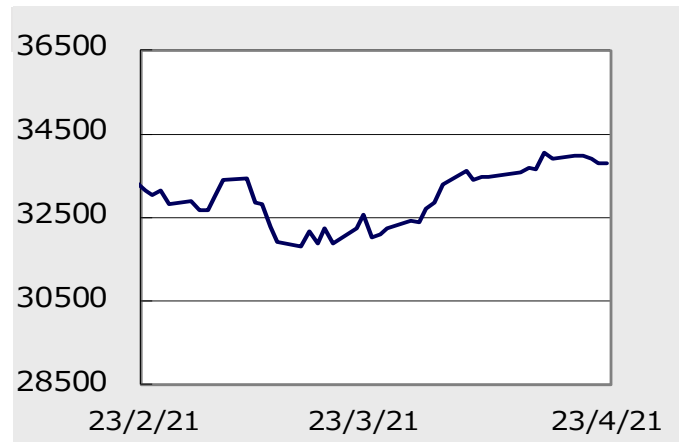
利回りは上昇。インフレ緩和の可能性は高いものの、製造業とサービス業の指標改善を受けて早期利下げ観測は後退したことが要因。5月利上げは織り込み済みだが、6月利上げの可能性が多少残されており、景気悪化の懸念緩和で利下げ開始時期は2024年以降になる可能性がやや高まった。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。6月以降の政策金利見通しについて引き続き不透明。そのため、4月28日発表の3月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ率が市場予想と一致した場合、インフレ緩和ペース加速の思惑は後退し、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

発表日	期間	指標名
4月 26日	03月	耐久財受注
4月 27日	1Q	国内総生産速報値
4月 27日	前週	新規失業保険申請件数
4月 28日	03月	個人所得/個人消費支出
4月 28日	03月	個人消費支出価格コア指数
4月 28日	04月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
5月 01日	04月	製造業PMI/ ISM製造業景況指数
5月 02日		米連邦公開市場委員会 1 日目
5月 02日	03月	製造業新規受注
5月 02日	03月	雇用動態調査求人件数

NYダウ平均

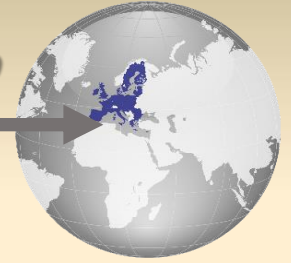


NYダウ週末終値	33808.96 ドル
想定レンジ	33500 ~ 34200 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.57 %
想定レンジ	3.45 ~ 3.65 %



独景気期待指数は予想外の低下に

独欧州経済センター（ZEW）が4月18日に発表した4月の独景気期待指数は4.1となり、前月の13.0から低下した。市場予想は15.3であったため、予想外の低下となる形に。なお、4月の現況指数は-32.5で、前月の-46.5から上昇し、市場予想の-40.0も上回った。

ユーロ円は強含み、日欧金利差縮小の思惑後退の影響も

強含み。一時146円41銭まで下落したが、中国の1-3月期国内総生産（GDP）の予想上振れを好感したユーロ買い・円売りが観測された。日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持するとの見方が広がり、日欧金利差縮小の思惑は大幅に後退したこともユーロ・円相場を下支えした。

ユーロ円、もみ合いか、ECB大幅追加利上げの可能性残る

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は次回理事会で0.5ptの利上げを決定する可能性は残されており、ユーロ売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただ、4月28日発表の1-3月期域内総生産（GDP）速報値が前回実績を下回った場合、大幅利上げ期待のユーロ買い・円売りは縮小する可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECBの金融引き締め観測強まる

利回りは上昇。金融システムに対する懸念が薄れるなか、欧州中央銀行（ECB）が一段の金融引き締めを行うとの観測が強まり、週前半は利回りが上昇傾向を続けた。週半ばにかけてはいったん伸び悩む場面が見られたが、週末には経済指標の上振れで再度上昇基調に転じる形に。

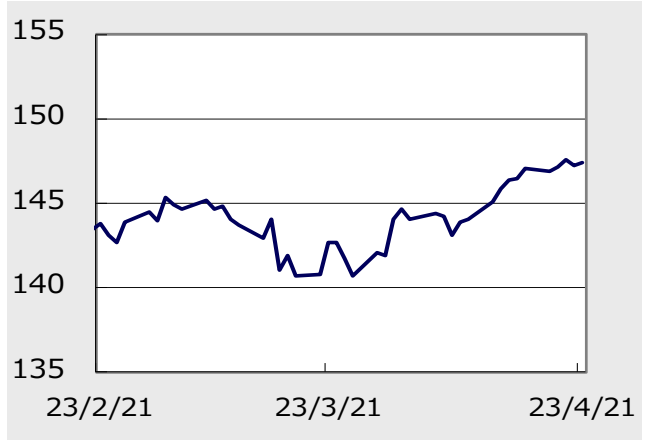
10年債、今週は利回りは低下か、急ピッチの上昇の反動も

利回りは低下か。足元で利回り上昇のペースは早まってきており、目先的には過度な上昇の反動が想定される。翌週には米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、今回会合での利上げ打ち止めも見込まれる中、いったんはポジション整理の動きが強まる余地はありそうだ。

経済指標発表予定

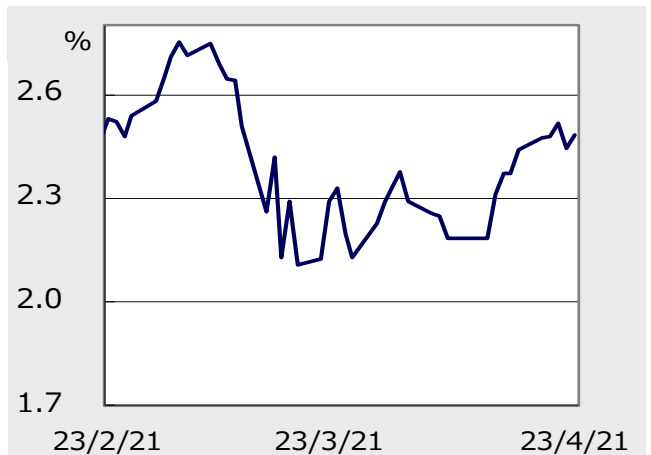
発表日	期間	指標名
4月 28日	1Q	欧・域内総生産(GDP)速報値
4月 28日	1Q	独・国内総生産(GDP)速報値
4月 28日	04月	独・失業率(失業保険申請率)
4月 28日	04月	独・消費者物価指数
5月 02日	04月	欧英独・製造業PMI
5月 02日	04月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	147.40 円
想定レンジ	145.00 ~ 149.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.48 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

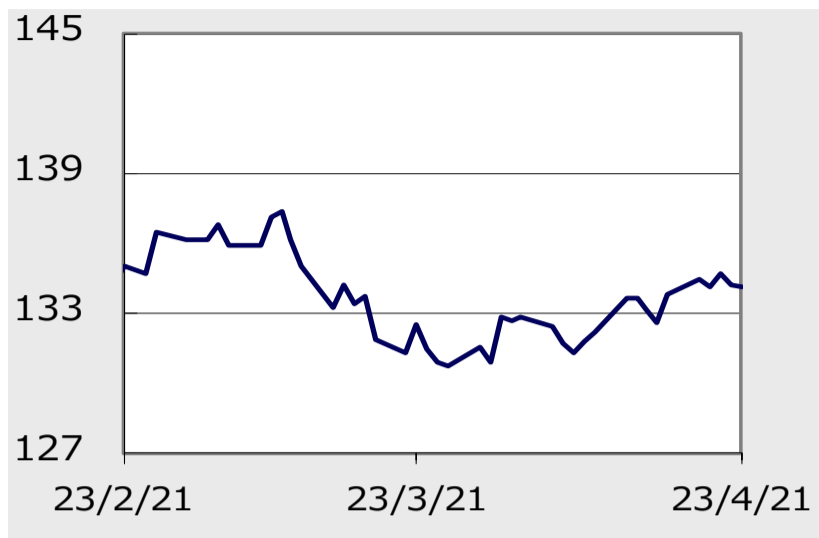
132.00 ~ 136.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国内のインフレ高止まりを受け、次回開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で追加利上げが決定される可能性は高いものの、米国景気の減速懸念を背景に年内利下げ観測が広がっており、リスク選好的なドル買い・円売りは縮小する可能性がある。4月17日に発表された4月NY連銀製造業景気指数は予想に反してプラスに持ち直し、5月2-3日開催のFOMCに向け0.25ポイントの利上げが織り込まれつつある。一方で20日発表の4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は予想外に弱く、景気減速が警戒される。FRB当局者は直近のインフレ率がFRBの目標上限を上回っているとし、物価高に対峙するスタンスを維持。目先の政策決定で金融引き締め最優先の方針を打ち出している。4月28日発表の3月PCEコア価格指数が底堅い内容なら、そうした見解がドル買いを後押しする材料になりそうだ。

ただ、5月の0.25ポイントの追加利上げ予想が上向くほど、年後半の利下げ観測が広がりつつあり、今後発表される経済指標が低調だった場合、景気減速が意識されやすい。特に1-3月期国内総生産(GDP)が予想を下回れば、ドルの下押し要因となろう。

一方、27-28日開催の日本銀行金融政策決定会合が注目される。日銀は新体制発足に伴い今後徐々に緩和政策を修正していくと期待されているが、同会合では緩和方



ドル円週末終値 134.16 円

針を維持する公算。それを受け、主要通貨に対するリスク選好的な円売りが続くと予想され、ドル・円相場に対する下支え要因となりそうだ。

【米・1-3月期国内総生産(GDP)速報値】 (27日発表予定)

27日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)速報値は前期年率+2.0%と、2022年10-12月期の同+2.6%から成長率は鈍化する見通し。予想を下回れば減速懸念が強まり、年内利下げ観測からドル売り材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,990.50ドル

軟調、米経済指標の上振れを背景に

軟調。米経済指標の上振れを受けたドル高の流れから、週初より売り先行となった。米国の5月利上げ観測の強まりから、その後も金には売りが優勢となり、週末にかけても、米総合購買担当者景気指数(PMI)が予想以上となったことを受けて、一段と売られる格好に。



NY
原油先物

週末終値
77.87ドル

反落、米欧の利上げ継続と景気後退を懸念した売りに押される

反落。前週末の米原油先物価格は年初来の高値圏を維持していた。そうした中、米国の経済指標改善や英国のインフレ率高止まりで米欧の利上げが長期化して景気後退に陥り、原油需要が減少することが警戒感されて利益確定売りが強まった。週末には米欧の経済指標改善が押し目買いにつながったが、相場は週間で反落した。



1-3月期のGDP成長率は4.5%、予想上振れ

1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は4.5%となり、前期の2.9%と予想の4.0%を上回った。また、3月の小売売上高も予想以上の伸びを示した。一方、同月の鉱工業生産は予想に届かなかったため、当局が景気対策を継続するとの見方が優勢となっている。

人民元は横ばい、米国と中国の経済指標で売り買いが交錯

横ばい。先週の米経済指標はまちまちな内容で円の売り材料となったり、買い材料となったりした。中国の経済指標では1-3月実質国内総生産（GDP）成長率や3月小売売上高が市場予想を上回る順調な改善を見せたが、弱めの経済指標もあり、人民元の強い買い材料にならなかった。週間では対円で人民元は横ばいに。

人民元今週は上昇か、米国経済の見通し改善と中国経済の回復期待で買い

上昇か。今週は米経済指標で米国経済の堅調さ・労働需給の緩和傾向・インフレ率の低下傾向が確認され、米国経済の見通しが改善し始めるだろう。世界経済見通しが改善傾向となり始める中、中国経済の順調な回復に期待が高まる方向となる見込みだ。リスク選好が優勢となり始めることも加わって、対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は下落、米国が対中圧力を強める

下落。米国が対中圧力を強めていることが嫌気された。バイデン米大統領は米国企業による対中投資を制限する大統領令に署名するとみられている。また、上海総合指数が週前半まで約9か月半ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。一方、景気の持ち直し期待や堅調な経済指標などが指数をサポートした。

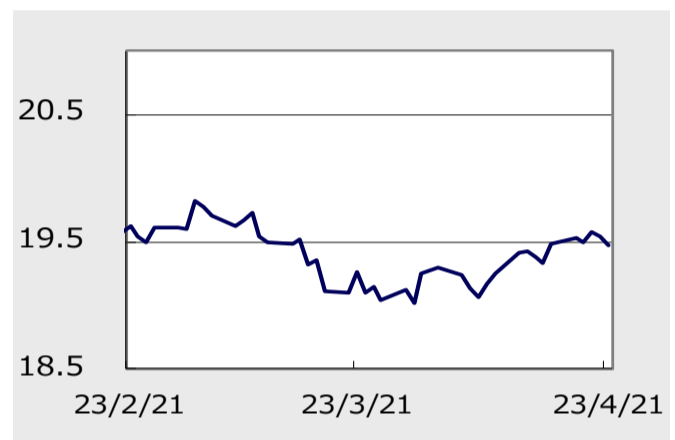
香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、企業決算などに注目

上値の重い展開か。主要企業の四半期決算が月末に向かい本格化するため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、米中関係の悪化懸念も引き続き嫌気されよう。一方、1-3月期の中国の成長率が予想以上に伸びたことが引き続き好感される可能性がある。また、景気対策への期待なども引き続き指数をサポートする見通しだ。

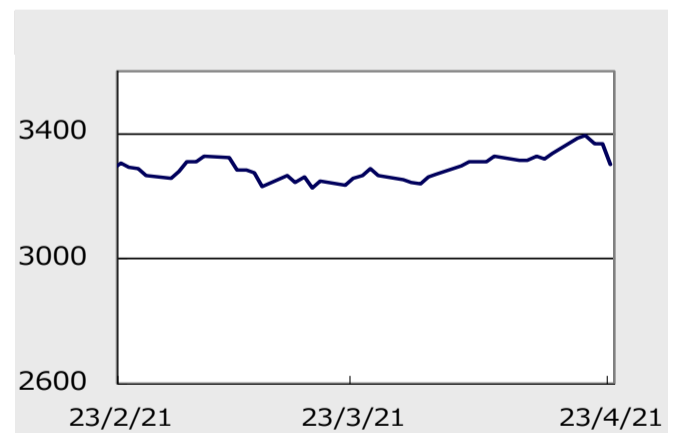
発表日	期間	指標名
4月 27日	03月	工業利益
5月 01日		休業
5月 02日		休業
5月 02日	04月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	19.48 円
想定レンジ	19.40 ~ 19.95 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3301.26 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3370 Pt



豪準備銀行は理事会議事要旨を公表

豪準備銀行（中央銀行）は4月21日、7日に開催した理事会の議事要旨を公表。世界的な銀行システムの混乱を受けて追加利上げ観測が後退する以前から、4月に利上げ停止を検討する構えだったことが明らかになる。一方、さらなる金融引き締めが必要になるとの見通しを改めて示してもいる。

豪ドル円はもみ合い、原油安を嫌気で伸び悩み

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の4月理事会議事要旨で、利上げ停止が僅差での決定だったことが判明し、豪ドル買い・円売りが一時優勢となった。日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持するとの見方も豪ドル相場を下支えした。ただ、原油安を嫌気した豪ドル売りが強まり、週末にかけ伸び悩んだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、1-3月期CPIや日銀決定会合に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の4月理事会議事要旨を受け、利上げ再開余地への思惑から豪ドルは売りづらい状況に。こうしたなか、1-3月期消費者物価指数（CPI）の発表があるほか、日銀金融政策決定会合も控えていることで、今週は様子見姿勢が強まりやすくなりそうだ。

10年債利回りは続伸、5月理事会での利上げ観測が強まる

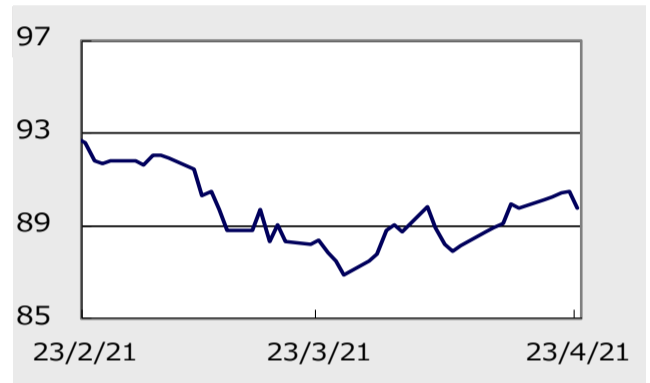
利回りは続伸。4月理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）が利上げ停止に動いたのはぎりぎりの判断で今後のインフレ指標や景気動向次第で再び利上げに動く可能性が高いことが確認された。これを受けて5月理事会での利上げ観測が強まり、豪国債利回りは続伸した。ただ、NZの1-3月インフレ率低下が上値を抑えた。

10年債、今週は利回りは反落か、1-3月インフレ率が低下へ

利回りは反落か。4月26日に発表される豪州の1-3月消費者物価指数で比較的順調なインフレ率の低下が確認される見込みだ。これを受けて5月理事会で豪準備銀行（中央銀行）が再び利上げに動くという警戒感が和らぐ方向を維持するだろう。米国での労働需給の緩和傾向も支援材料となって、豪国債利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
4月 26日	1Q	消費者物価指数
5月 02日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	89.75 円
想定レンジ	88.50 ~ 91.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.46 %
想定レンジ	3.340 ~ 3.465 %



サンパウロ州にてトヨタが小型ハイブリッドへ投資

サンパウロ州のソロカバ工場にてトヨタ自動車は小型フレックス燃料ハイブリッド車を生産するため450億円を投資する。フレックス燃料ハイブリッド車はバイオエタノールやガソリン、混合燃料のいずれでも走る。国土の広いブラジルでは充電インフラの整備が難しく、電気自動車の普及にはかなりの年月が必要とみられている。

レアル円は下落、米金融不安の再燃などを警戒

下落。米金融不安の再燃が警戒され、リスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まった。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。ほかに、レアルの対米ドルレート下落が対円レートの上値を抑えた。一方、経済指標の改善がレアルを下支えした。また、中国景気の持ち直し期待も好感された。

レアル円、今週は弱含みか、欧米の利上げ継続観測で

弱含みか。欧米の利上げが継続するとの観測が新興国通貨の売り圧力を強めよう。また、原油など商品価格が続落した場合、レアルへの売り圧力は継続も。ほかに、2月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、中国景気の持ち直し期待などが引き続き支援材料となる見通した。

ボブスパ指数下落、米金融不安の再燃や原油安などで

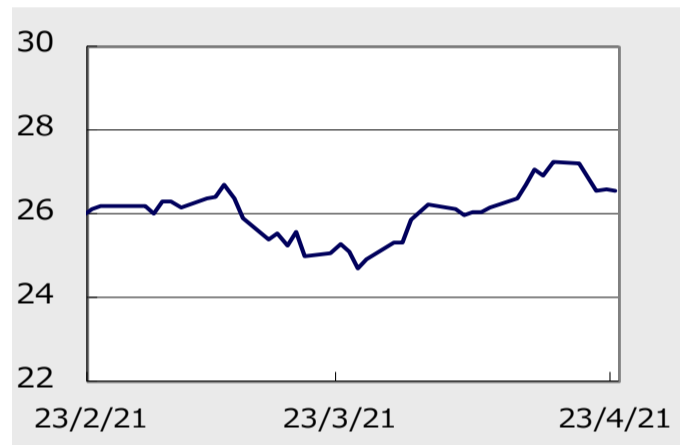
下落。米金融不安の再燃がリスク回避の売りを強めた。また、原油など商品価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。ほかに、国内の財政不安が根強いことが引き続き嫌気された。一方、経済指標の改善が支援材料。1月の経済活動指数は3.03%となり、前月の0.83%と予想の2.80%を上回った。また、1-3月期の中国の成長率が予想以上に伸びたことも好感された。

ボブスパ指数、今週は弱含みか、米利上げの停止観測の後退で

弱含みか。米利上げの停止観測の後退が外資の流出懸念を強めよう。また、原油など商品価格が不安定な値動きを示した場合、資源の一角に売りが強まる公算も。ほかに、2月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、中国景気の持ち直し期待などが引き続き指数をサポートする見通した。

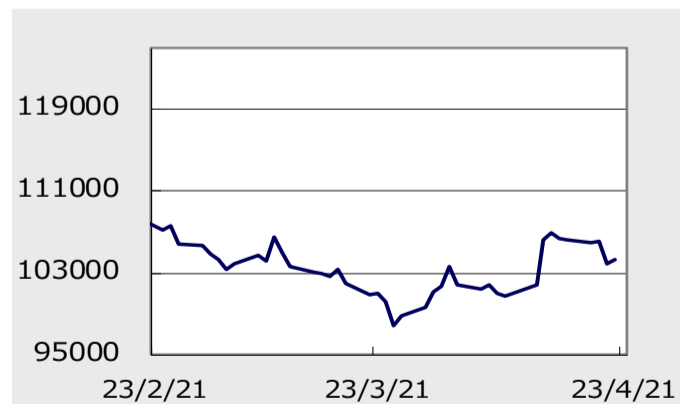
発表日	期間	指標名
4月 26日	03月	連邦政府債務残高
4月 26日	04月	FGV建設コスト(前月比)
4月 26日	04月	IBGEインフレ率IPCA-15
4月 27日	02月	IBGEサービス部門売上高
4月 28日	03月	中央政府・基礎的財政収支
4月 28日	03月	純債務対GDP比/全国失業率
5月 02日	04月	貿易収支

レアル円

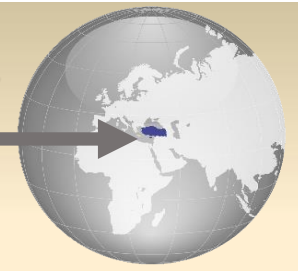


レアル円週末終値	26.56 円
想定レンジ	26.06 ~ 27.06 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	104366.82 Pt
想定レンジ	102370 ~ 106370 Pt



強含み、原油安を好感した買いが入る

強含み。トルコ経済のすみやかな回復への期待は高まっていないが、原油安によって経常収支の改善が期待されており、リスク回避のリラ売りは縮小。大統領選挙後の国内政治見通しは不透明だが、政治不安が極度に高まる可能性は低いとみられている。資本流出増大の懸念は緩和されていることも影響したようだ。

トルコリラ、今週はやや強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

やや強含みか。米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米5月利上げの可能性は高いものの、インフレ緩和を示唆する材料が提供された場合、米長期金利は反落し、早期利下げの思惑が浮上するとみられる。この場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、リラは対円でも強含みとなる可能性がある。

5年債利回りは上昇、国内政治の先行き不安は後退

利回りは上昇。5月14日に行われる大統領選挙では接戦が予想されているが、国内政治の先行き不安は緩和されつつあることが要因。原油価格の下落も意識されたようだ。資金流出の懸念は後退しており、国内投資家による債券投資がやや活発となった。

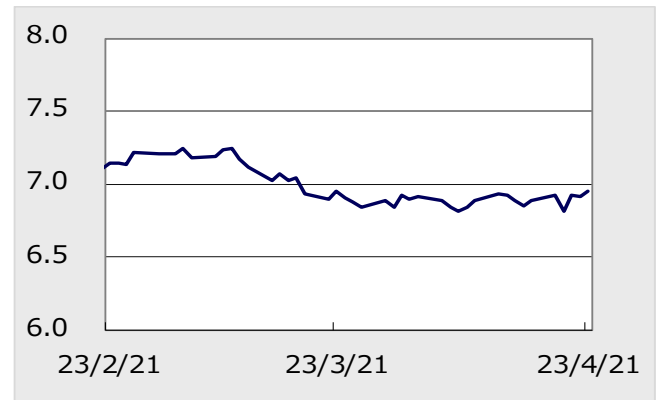
5年債利回りは上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米利上げ継続の可能性は高いものの、米長期金利が上げ渋った場合、トルコなど新興国市場からの資金流出は減少し、この影響で債券利回りは上げ渋る可能性がある。国内インフレ緩和の思惑は消えていないことも意識されそうだ。

スーダン、国外退避本格化 = 72時間の停戦期限切れ

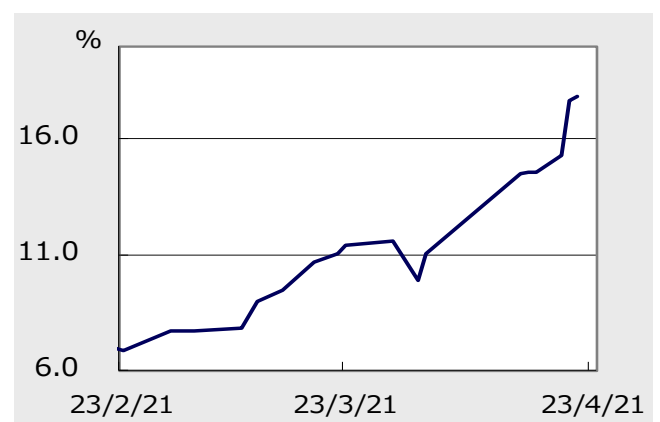
【カイロ時事】正規軍と準軍事組織「即応支援部隊（RSF）」が交戦するスーダンで、各国は23日、自国民の退避を本格化させた。両者が合意した72時間の停戦期限は24日午前6時（日本時間同日午後1時）。軍とRSFは互いに停戦違反を非難し、戦闘が収まる見通しは立たず、治安悪化の中で退避活動は重大局面を迎えている。軍とRSFは21日、イスラム教のラマダン（断食月）明けの祝祭に合わせた停戦を発表。これを提案したグテレス国連事務総長は20日、紛争当事者がイスラム教徒だとして「恒久停戦の一步になる」と期待したが、首都ハルツームを中心に連日衝突が伝えられた。米英両国は23日、大使館員や家族らを退避させたと発表。AFP通信によると、フランスも23日に欧州各国などの市民約100人を周辺国ジブチへ空路脱出させた。首都の前線を通るため、仏大使館がRSFと交渉するなど「複雑なオペレーションだった」という。ドイツ軍は23日、ハルツームから輸送機で101人を移送。スペインも自国民に加え、欧州や中南米の市民ら約100人を軍用機で退避させた。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.95 円
想定レンジ	6.85 ~ 7.08 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	17.83 %
想定レンジ	16.00 ~ 20.00 %



ロシア概況

Russia



上昇、円安や株高などを好感

上昇。円安進行やルーブルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、中国景気の持ち直し期待などが好感された。一方、欧米がロシアに対して経済制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、原油価格の大幅下落も嫌気された。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、政策金利などの発表を控え

この週は政策金利などの発表を控え、慎重ムードが強まろう。また、欧米が対口制裁を追加するとの観測も嫌気されよう。ほかに、欧米の利上げ継続観測がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となる可能性がある。一方、株式市場が続伸した場合、ルーブル需要は増加も。また、中国景気の持ち直し期待なども好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、上昇、通貨ルーブル高や景気対策への期待で

上昇。通貨ルーブル高の進行がロシア株の支援材料となった。また、景気対策への期待や1-3月期の中国の経済成長率が予想以上に伸びたことも好感された。ほかに、資源大手の配当発表が同セクターの物色手掛かり。一方、欧米がロシアに対して経済制裁を追加するとの観測が警戒材料となった。また、欧米の利上げ懸念も外資の流出観測を高めた。

MOEXロシア指数、神経質な展開か、政策金利などに注目

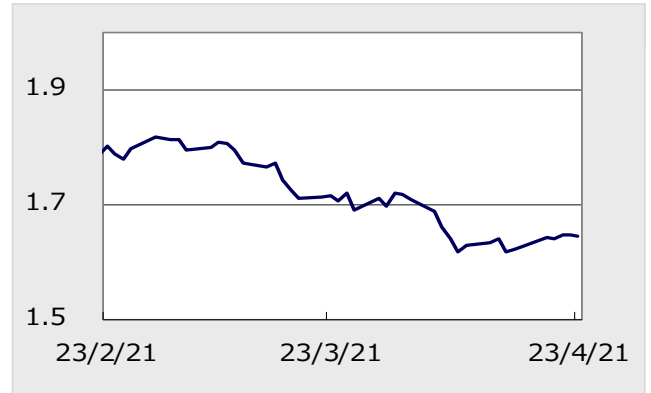
この週は政策金利や3月の鉱工業生産などが発表されるため、神経質な展開になると予測される。また、欧米の利上げ懸念なども引き続き警戒されよう。一方、通貨ルーブル高が一段と進行した場合、ロシア株は物色される可能性も。また、中国景気の持ち直し期待なども引き続き好感されよう。

独口、外交官を大量追放=ウクライナ侵攻で各20人以上

ロシア外務省は22日、「ドイツ側がロシア外交官の大量追放を決めた」と明らかにした上で、報復として同規模のドイツ外交官を退去させると発表した。国営ロシア通信によると、対象のロシア外交官は20人以上。ロシア外務省のザハロフ情報局長は、追放されるドイツ外交官も20人以上と説明した。ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、ドイツがゼレンスキー政権に軍事支援を強める中、追放合戦に発展した。独紙ビルトによれば、ロシアにいたドイツ外交官約90人の3分の1に当たる34人が出国する。これに先立ち、3月末の時点で、ドイツで情報活動に従事していたロシア外交官30人以上が追放される見込みと伝えられていた。双方がこの規模で追放し合う可能性がある。ビルトの報道では、22日午前、ベルリンにロシア政府専用機であるIL96旅客機が到着し、午後になって離陸した。ウクライナ侵攻に伴う措置で現在、独口両国間を結ぶ定期直航便はなく、専用機には帰国するロシア外交官が乗っていたと推測されている。専用機はバルト海上空を飛び、第三国の領空を通過せずに行き来したという。

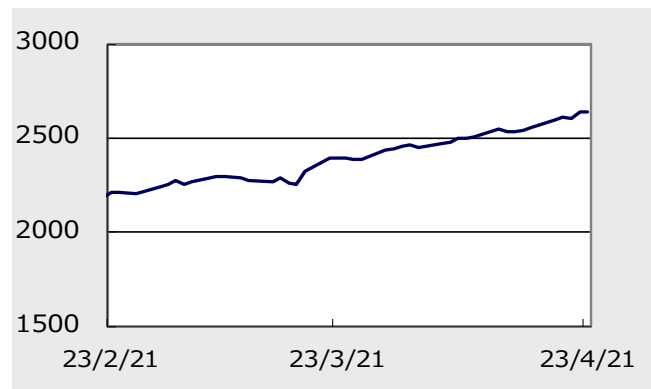
(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.65 円
想定レンジ	1.625 ~ 1.665 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2639.95 Pt
想定レンジ	2590 ~ 2690 Pt



インド概況

India



2月の鉱工業生産は5.6%増、予想上振れ

2月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.6%となり、前月の5.2%と予想の5.0%を上回った。また、3月の卸売物価指数と消費者物価指数はそろって前月と予想を下回った。このため、6月の金融政策決定会合では、政策金利が現水準6.5%に据え置かれると予測されている。

インドルピー円は堅調推移、追加利上げの可能性残る

堅調推移。インド準備銀行が4月20日に公表した金融政策委員会の議事要旨で利上げ継続の必要性が指摘されており、この内容を受けてリスク選好的なルピー買いが観測された。複数のメンバーが利上げは終わっていないとの見解を提示していたことが判明しており、次回会合での利上げ実施の可能性が高まった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性はあるものの、米国金利の先高観は特に後退していないため、米長期金利の動向をにらんだ相場展開となりそうだ。米長期金利は下げ渋っており、4月末にかけて強含みとなった場合、リスク選好的なルピー買いは縮小する可能性がある。

SENSEX指数反落、貿易収支の悪化などを嫌気

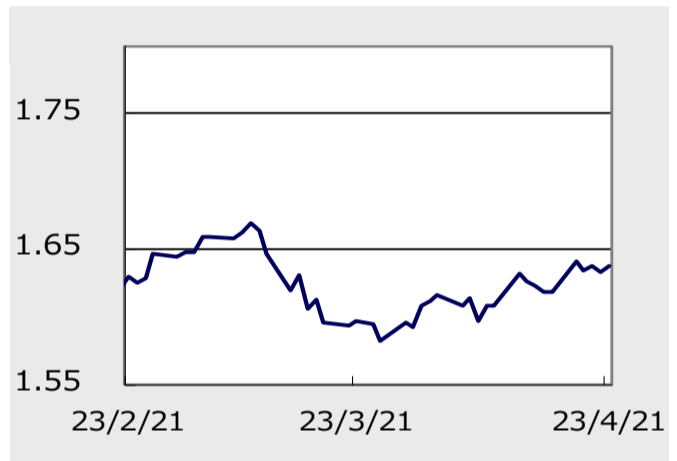
反落。貿易収支の悪化や輸出の一段の減速が景気回復の遅れへの懸念を強めた。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせに。ほかに、米利上げが早期に停止するとの観測が後退していることが外資の流出懸念を高めた。一方、景気対策に対する期待が根強いことが指数をサポートした。また、利上げの先送り観測も好感された。

SENSEX指数、今週は弱含みか、外国人投資家の売買動向に注目

弱含みか。外国人投資家の売り越しが継続した場合、軟調な展開になる可能性がある。また、米利上げが早期に停止するとの観測が後退していることも引き続き警戒される見通しだ。ほかに、国内総生産の先行指標だと言われている3月のインフラ産業8業種がこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、景気対策への期待などが指数をサポートする見通しだ。

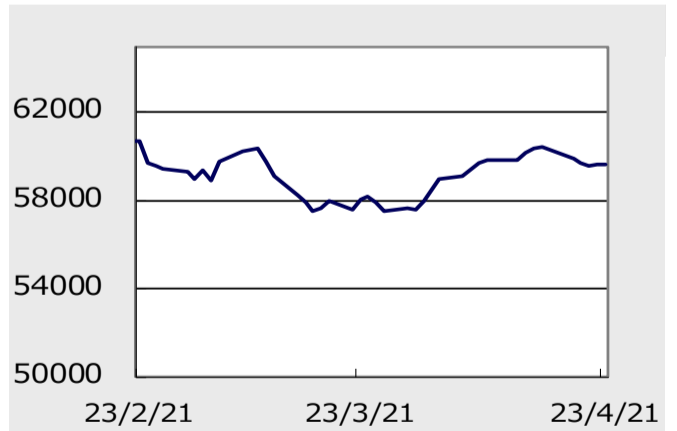
発表日	期間	指標名
4月 28日	03月	インフラ産業8業種生産高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.637 円
想定レンジ	1.615 ~ 1.645 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	59655.06 Pt
想定レンジ	59000 ~ 60360 Pt

日本株 注目スクリーニング

キャッシュが豊富で株主還元余地が大きいとみられる低PBR銘柄

■今週から23年3月期の決算発表が本格化

今週からは国内でも23年3月期の決算発表が本格的にスタートする。今回の決算で特に注目されるのは、東証からの要請を受けたPBR1倍割れ企業の改善施策となろう。PBR1倍割れ企業の株主還元強化策などが発表されるに従い、他の1倍割れ銘柄へのアナウンス期待が高まる展開になっていこう。PBR1倍割れ企業の中から、キャッシュポジションが豊富で株主還元余地が大きいとみられる銘柄をスクリーニングしている。なお、時価総額が小さい銘柄に関しては、スタンダード市場への移行を選択する銘柄などに注意を払いたい。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②ネットキャッシュ/時価総額が30%以上、③時価総額700億円以上、④3月期本決算、⑤プライム上場企業。⑥金融関連業種除く。

■キャッシュ豊富な低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/21株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	ネットキャッ シュ/時価総額 (%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	4,450.0	2,543.4	0.67	56.5	1100.97
1762	高松コンストラクショ	プライム	2,123.0	739.2	0.61	47.6	195.30
1944	きんでん	プライム	1,684.0	3,454.6	0.68	48.8	127.35
1950	日本電設工業	プライム	1,696.0	1,043.7	0.60	40.3	111.76
4547	キッセイ薬品工業	プライム	2,692.0	1,394.8	0.62	36.8	227.69
5451	淀川製鋼所	プライム	2,806.0	977.5	0.48	30.1	322.31
5988	パイオラックス	プライム	1,957.0	744.7	0.69	39.1	96.94
6471	日本精工	プライム	756.0	4,167.6	0.63	33.0	26.31
7226	極東開発工業	プライム	1,662.0	710.3	0.59	50.7	92.76
7267	本田技研工業	プライム	3,481.0	63,055.8	0.57	58.3	427.59
7296	エフ・シー・シー	プライム	1,653.0	870.2	0.56	44.3	150.84
7981	タカラスタダード	プライム	1,578.0	1,166.7	0.64	67.6	112.12
9409	テレビ朝日HD	プライム	1,550.0	1,682.2	0.40	46.0	167.32

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：統合型IRがいよいよ始動、大阪万博との親和性も高い

■恩恵享受する企業は幅広い

大阪府と大阪市が申請していたカジノを含む統合型リゾート(IR)の区域整備計画が4月14日、国内で初めて正式認可された。米MGMとオリックスが各40%を出資し、残り20%を関西主要企業が出資する「大阪IR株式会社」が事業を推進する。

初期投資額は1兆800億円規模、年間来場者数は約2000万人が見込まれ、2029年秋の部分開業が計画されている。大阪市夢洲の2025年大阪・関西万博の会場隣接地と跡地でカジノのほか、ホテル、国際会議場、ショッピング、エンタメ施設が整備される。そのため、大阪万博関連テーマとの親和性も高い。関連するメリット企業と業種も幅広く、中長期的な人気テーマとなる期待がある。

■主な「統合型リゾート (IR)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/21 株価	概要
1944	きんでん	プライム	1684	1970年大阪万博では会場内施設の電気設備工事を担う
2331	総合警備保障	プライム	3685	万博警備事業受託で実績、IRの警備ニーズも高い
4356	応用技術	スタンダード	1944	万博施設の環境アセスメント調査、本社は大阪
4375	セーフィー	グロース	880	監視カメラシステム企業、オリックス、関西電力が大株主
6182	メタリアル	グロース	1512	人工知能型機械翻訳のソフトの需要に注目
6357	三精テクノロジーズ	スタンダード	998	統合IR施設で設置が期待される舞台装置に強い
6418	日本金銭機械	プライム	1253	米国のカジノ向け紙幣識別器で高実績
6457	グローリー	プライム	2885	貨幣処理機の大手、欧米で主要取引先にカジノ業界を持つ
6460	セガサミーホールディングス	プライム	2533	カジノ、IR事業のノウハウを蓄積中
6752	パナソニックホールディングス	プライム	1289.5	大阪IR株式会社の出資企業
8088	岩谷産業	プライム	6460	大阪IR株式会社の出資企業
8591	オリックス	プライム	2292	日本MGMリゾートと大阪IR株式会社の共同筆頭株主
9021	西日本旅客鉄道	プライム	5818	大阪IR株式会社の出資企業
9041	近鉄グループホールディングス	プライム	4520	大阪IR株式会社の出資企業
9042	阪急阪神ホールディングス	プライム	4175	大阪IR株式会社の出資企業
9044	南海電気鉄道	プライム	3070	関西国際空港から大阪市内中心部を結ぶ鉄道事業者
9045	京阪ホールディングス	プライム	3680	大阪IR株式会社の出資企業
9432	日本電信電話	プライム	4012	NTT西日本が大阪IR株式会社の出資企業
9503	関西電力	プライム	1349	大阪IR株式会社の出資企業
9532	大阪瓦斯	プライム	2185	大阪IR株式会社の出資企業
9716	乃村工藝社	プライム	882	ディスプレイ大手でビジネスチャンス期待
9766	コナミグループ	プライム	6340	カジノマシーン事業を米国、豪州で展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

楽天グループ〈4755〉プライム

楽天銀行上場で財務改善、プラチナバンド割り当てなら追い風に

■楽天銀行上場で財務の改善を図る

楽天銀行<5838>が21日、東証プライムに上場し、初値は1856円と公開価格（1400円）を33%上回る好スタートを切った。一時1965円（終値は1930円）まで買われる場面があった。3月の上場承認時には想定仮条件の上限が1960円だったことから、この水準を捉える格好となった。同社は保有する一部株を売却することでモバイル事業での投資で悪化している財務の改善を図る。

■プラチナバンドの割り当てを要望

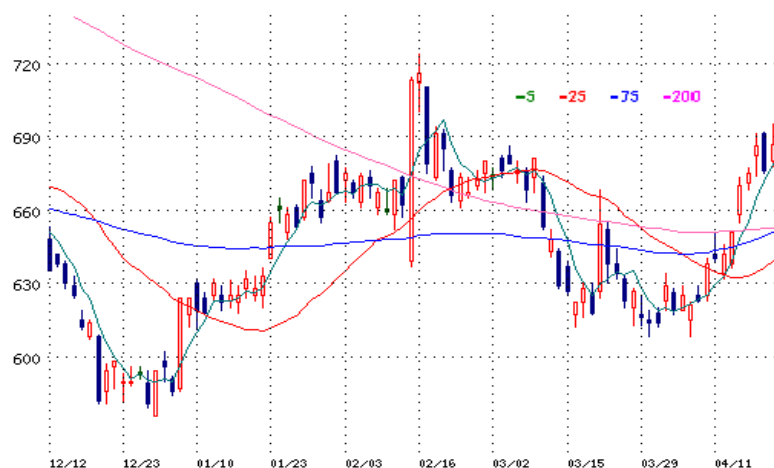
電波がつながりやすい周波数帯（プラチナバンド）を巡り、松本総務相は18日、未利用部分について有識者の議論がまとめれば2023年秋ごろの割り当てを目指すとの見解を示した。総務省が19日開示した報告書では、同社がプラチナバンドの未使用部分の割り当てを要望したことが分かったと伝えられており、今後、正式な申請や審査を経て、割り当てが決まれば同社への追い風になるだろう。株価は600円処での長期的なボトム水準からのリバウンドを見せてきており、13週、26週移動平均線を突破し、52週線を捉えてきた。

★リスク要因

モバイル事業の苦戦による財務悪化など。

売買単位	100 株
4/21終値	665 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4755 : 日足

75日、200日線とのゴールデンクロスが接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	1,263,932	14.7%	72,745	-44,558	-	-31,888	-
2020/12連	1,455,538	15.2%	-93,849	-151,016	-	-114,199	-
2021/12連	1,681,757	15.5%	-194,726	-212,630	-	-133,828	-
2022/12連	1,927,878	14.6%	-363,892	-407,894	-	-372,884	-
2023/12連予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄2

ソニーグループ〈6758〉プライム

PS5の米国販売が好調、「PS」月間販売台数記録を更新

■PS5の国内の1-3月販売が四半期としては過去最高記録

海外メディアVGChartzによると、米国での3月の「プレイステーション5（PS5）」の販売が前年同月比で47.5万台増の81.1万台となり、「PS」3月の月間販売台数の記録を更新。累計販売台数は推計1610万台になったと報じている。また、「ファミ通」によると、1-3月の国内販売は前年同期比3倍の82万台で、四半期としては過去最高となった。半導体不足などによる生産制約が和らぐなか、6月にはスクウェア・エニックスHD<9684>がPS5独占で「ファイナルファンタジーXVI（FF16）」など大型タイトルの発売を予定していることもあり、販売増が期待されそうだ。

■次世代のライブサービス型ゲームを強化

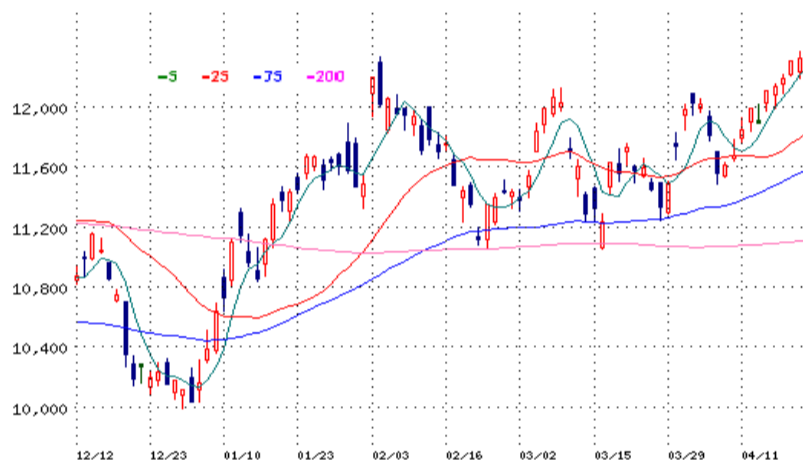
傘下のソニー・インタラクティブエンタテインメントは21日、米ゲーム制作のFirewalkを買収すると発表した。Firewalk Studiosは世界最高レベルの経験豊富な開発スタジオで、プレイステーションに向けた次世代のライブサービス型ゲーム体験を提供していくとしており、オリジナルの大型タイトルの開発が期待される。株価は75日移動平均線を下値支持線としたリバウンドを継続する中、年初来高値を更新してきている。

★リスク要因

PS5の販売鈍化など。

売買単位	100 株
4/21終値	12290 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6758：日足

75日線を下値支持線としたリバウンド継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連S	8,665,687	1.4%	894,235	1,011,648	44.7%	916,271	723.41
2020/3連S	8,259,885	-4.7%	845,459	799,450	-21.0%	582,191	471.64
2021/3連I	8,998,661	-	955,255	997,965	-	1,029,610	836.75
2022/3連I	9,921,513	10.3%	1,202,339	1,117,503	12.0%	882,178	711.84
2023/3連I予	11,500,000	15.9%	1,180,000	1,120,000	0.2%	870,000	-

日本株 注目銘柄3

第一興商〈7458〉プライム

カラオケ既存店売上高は前年比2倍、コロナ感染収束で一段の好業績に期待

■第3四半期累計の営業利益は前年同期比7.1倍

通信カラオケ「DAM」などの業務用カラオケシステムの販売・賃貸と楽曲・映像の提供を行う「業務用カラオケ事業」が売上高の56%を占め、カラオケルーム「ビッグエコー」や飲食店を展開する「カラオケ・飲食店舗事業」が26%となっている。(2022年3月期)。22年12月末の店舗数はカラオケ513店舗、飲食174店舗。第3四半期累計の営業利益は前年同期比7.1倍の96.9億円。業務用カラオケ事業は、主力市場であるスナック・バーなどを中心に回復傾向。カラオケ店舗の既存店売上高はコロナ禍以前に比べ約25%減(前年同期比では約2.0倍)、飲食店舗は約20%減(同約2.3倍)の水準まで回復した。

■好業績期待が高まりやすい状況

23年3月期営業利益は120億円予想。前期は2.89億円の赤字だった。通期予想に対する第3四半期累計の進捗率は80%。第4四半期は新型コロナウイルス感染動向が落ち着きをみせたことから、さらなる通期好業績への期待が高まりやすくなっている。同社はコロナ禍で21年3月には営業赤字転落を余儀なくされたが、ここにきて回復が軌道に乗ってきたようだ。

★リスク要因

消費者による過度のコロナ感染対策の長期化など。

売買単位	100 株
4/21終値	2369 円
業種	卸売

■テクニカル分析



7458：日足

上値追い相場が鮮明の構図。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	143,833	1.7%	19,672	20,881	-4.5%	15,600	274.43
2020/3連	146,297	1.7%	19,058	20,133	-3.6%	12,555	221.87
2021/3連	93,316	-36.2%	-2,693	-1,194	-	-18,782	-
2022/3連	94,787	1.6%	-289	888	-	5,196	95.21
2023/3連予	126,500	33.5%	12,000	12,800	1341.4%	10,000	183.17

日本株 注目銘柄4

東京エレクトロン 〈8035〉 プライム

半導体需要は今年後半には底打ちの可能性

■半導体製造装置メーカーとして世界4位

半導体製造装置の世界のリーディングサプライヤー。半導体が作られるまでには、その製造プロセスの各段階において様々な種類の装置が必要となるが、同社は半導体の製造における主要な工程をカバーし、半導体製造装置メーカーとして世界4位、国内トップの規模を有す。

■足元で半導体メーカーの業績は落ち込んでいるものの

足元で半導体需要は落ち込んでいる。半導体世界大手の台湾積体回路製造（TSMC）の2023年3月売上高は前年同月比15.4%減で、またライバルの韓国サムスン電子の23年1-3月期全社営業利益は前年同期比96%減少した。パソコンやスマホの販売が世界的に落ちているほか、サーバーなどの投資も抑えられていることが背景にある。しかし半導体の需要は、情報通信機器、5G関連、車載向けなどで中長期的には拡大が見込まれ、今年後半には需要が底打ち、来年以降は本格回復に向かうとの見方もある。24年3月期業績は減益が見込まれるものの、25年3月期は回復に向かい1株利益は900円水準が期待される（株式分割考慮）。

★リスク要因

IT投資落ち込みなどによる半導体需要の一段の縮小など。

売買単位	100 株
4/21終値	15590 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



8035 : 日足

75日線がサポートラインとして機能する。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,278,240	13.0%	310,571	321,662	14.6%	248,228	1,513.58
2020/3連	1,127,286	-11.8%	237,292	244,979	-23.8%	185,206	1,170.57
2021/3連	1,399,102	24.1%	320,685	322,103	31.5%	242,941	1,562.20
2022/3連	2,003,805	43.2%	599,271	601,724	86.8%	437,076	2,807.84
2023/3連予	2,170,000	8.3%	580,000	584,000	-2.9%	433,000	2,776.15

日本株 注目銘柄5

南海電気鉄道〈9044〉プライム

業績好調、訪日客回復・万博・なにわ筋線など成長余地大きい

■インバウンドや旅行支援による人流増が業績後押し

第3四半期累計の営業利益は前年同期比61.1%増の159億円で、通期計画170億円に対する進捗率が93.5%に達した。不動産事業は横ばい推移となったものの、そのほかの事業が好調に推移。運輸業における輸送人員の増加や建設業における完成工事高の増加等が業績回復をけん引した。インバウンド需要が増加する中、空港線の需要は回復が進みそうで、来期も鉄道旅客収入の増収が期待できる。同社の路線は「関西国際空港」、世界遺産「高野山」「百舌鳥・古市古墳群」へもアクセスしており、訪日客の増加は業績回復にさらなる勢いをつけそうだ。

■成長期待を高める材料が豊富

株価は3月中旬以降右肩上がりに上昇しており、短期的な調整には注意したいところ。ただ、3月の訪日客数は181.7万人と、コロナ前2019年3月の66%に戻っており、米欧や中東からの大幅な増加が全体を押し上げた。今後中国人観光客が増加すると業績回復基調は強まりそうだ。中長期的には2025年の大阪万博による人流増、2031年春の「なにわ筋線」開業による利便性向上が期待される。

★リスク要因

国内外旅行需要のピークアウトなど。

売買単位	100 株
4/21終値	3070 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9044：日足

短期的な過熱感はあるが、75日線も上向きに転じ、大勢は上昇トレンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	227,424	-0.2%	27,745	23,898	-19.6%	13,023	114.90
2020/3連	228,015	0.3%	35,223	31,677	32.6%	20,811	183.68
2021/3連	190,813	-16.3%	5,552	1,854	-94.1%	-1,861	-
2022/3連	201,793	5.8%	12,190	9,931	435.7%	4,021	35.51
2023/3連予	227,300	12.6%	17,000	14,400	45.0%	10,100	89.2

経済指標発表

2023/4/26 ~ 2023/5/2

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
4月26日	水		Ridge-が東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)			
		07:45	NZ・貿易収支(3月)		-7.14億NZドル	
		10:30	豪・消費者物価指数(1-3月)	6.9%	7.8%	
		20:00	ブ・FGV建設コスト(4月)	0.21%	0.18%	
		20:30	ブ・融資残高(3月)		5兆3190億レアル	
		20:30	ブ・ローン残高(3月)		-0.1%	
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(3月)		6.1%	
		21:30	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(4月)	0.62%	0.69%	
		21:30	米・耐久財受注(3月)	0.7%	-1.0%	
		21:30	米・卸売在庫(3月)		0.1%	
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(3月)		5兆8560億レアル	
				米・米韓首脳会談		
				伊・ウクライナ復興に関する会議		
				米・2年変動利付債入札		
				米・5年債入札		
				独・15年債入札		
		4月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)	
10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)					
14:00	景気先行CI指数(2月)				97.7	
14:00	景気一致指数(2月)				99.2	
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
10:30	中・工業利益(3月)				-22.9%	
18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(4月)				99.3	
18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)				-17.5	
20:00	ブ・FGVインフレIGPM(4月)			-0.73%	0.05%	
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			8.50%	8.50%	
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)			0.5%	-3.1%	
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				24.5万件	
21:30	米・GDP速報値(1-3月)			2.0%	2.6%	
23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)			1.0%	0.8%	
26:30	ブ・中央政府財政収支(3月)			-7億レアル	-410億レアル	
				米・韓国の尹錫悦大統領が連邦議会で演説		
				南北朝鮮板門店宣言から5年		
		米・7年債入札				
		伊・5年債、10年債入札				
4月28日	金	08:30	有効求人倍率(3月)	1.34倍	1.34倍	
		08:30	東京CPI(4月)	3.3%	3.3%	
		08:30	失業率(3月)	2.5%	2.6%	
		08:50	小売売上高(3月)	0.3%	2.1%	
		08:50	鉱工業生産指数(3月)	0.4%	4.6%	
		08:50	百貨店・スーパー売上高(3月)		4.7%	
		14:00	住宅着工件数(3月)	-4.0%	-0.3%	
		15:30	植田新日銀総裁が会見			
		17:00	国債買い入れ日程(5月、日本銀行)			
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(月次ベース、3月30日-4月26日)			
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(4月)	5.6%	5.6%	
		17:00	独・GDP速報値(1-3月)		0.3%	
		17:00	台湾・GDP(1-3月)	-1.60%	-0.41%	
		18:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(1-3月)		1.8%	
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		7.50%	
		20:30	ブ・基礎的財政収支(3月)	16億レアル	-265億レアル	
		20:30	ブ・純債務対GDP比(3月)	57.0%	56.6%	
		21:00	ブ・全国失業率(3月)	8.9%	8.6%	
		21:00	ブ・経済活動(2月)	0.90%	-0.04%	
		21:00	印・インフラ産業8業種生産高(3月)		6.0%	
		21:00	南ア・貿易収支(3月)		161億ランド	
		21:00	独・消費者物価指数(4月)	7.3%	7.4%	
		21:30	米・個人所得(3月)	0.2%	0.3%	
		21:30	米・個人消費支出(3月)	-0.1%	0.2%	
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(3月)	4.5%	4.6%	
		21:30	米・雇用コスト指数(1-3月)	1.1%	1.0%	
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(4月)	43.3	43.8	
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)	63.5	63.5	
		欧・ユーロ圏財務相会合				
		欧・非公式欧財務相・中銀総裁会合(29日まで)				
4月30日	日	10:30	中・製造業PMI(4月)	51.5	51.9	
		10:30	中・非製造業PMI(4月)		58.2	
		10:30	中・総合PMI(4月)		57.0	
5月1日	月	14:00	消費者態度指数・一般世帯(4月)		33.9	
		22:45	米・製造業PMI改定値(4月)			
		23:00	米・ISM製造業景況指数(4月)		46.3	
		23:00	米・建設支出(3月)		-0.1%	
5月2日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)			
		10:45	中・Caixin製造業PMI(50.0)		50.0	
		13:30	豪準備銀行(中央銀行)政策金利発表		3.60%	
		16:55	独・製造業PMI改定値(4月)		44.0	
		17:00	欧・製造業PMI改定値(4月)		45.5	
		17:30	英・製造業PMI改定値(4月)		46.6	
		18:00	欧・HICP速報値(4月)			
		23:00	米・製造業新規受注(3月)		-0.7%	
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人数(3月)		993.1万件	

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350